

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年9月30日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ファインシスター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 登士也

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行幹部 コーポレートガバナンス部長 桜井 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行幹部 コーポレートガバナンス部長 桜井 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるファインシンターインドネシア株式会社において、2024年5月上旬に、棚卸資産の不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2024年5月23日に特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2024年9月28日に同委員会より調査報告書を受領し、インドネシア連結子会社における2020年3月期から2024年3月期までの棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が判明いたしました。また、当該調査の過程において、当社の山科工場で製造されていた部品の一部について、販売予定がなくなったにもかかわらず、廃却処分を先送りしていた事実が新たに判明し、2022年3月期から2024年3月期までの棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が2022年11月8日に提出いたしました第74期第2四半期(自2022年7月1日至2022年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	19,120,013	19,623,026	38,957,272
経常利益又は経常損失() (千円)	356,092	376,030	636,324
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	180,419	376,126	520,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,780	246,023	759,525
純資産 (千円)	19,574,957	20,010,300	20,028,563
総資産 (千円)	48,512,863	50,562,609	50,192,686
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	41.00	85.47	118.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	34.0	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,711,632	603,565	4,190,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,750,418	1,581,876	3,346,851
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,025,842	393,798	1,363,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,746,793	4,479,705	5,630,487

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失() (円)	46.03	20.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により緩やかな回復基調で推移する一方で、ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、更には急激な円安やインフレ懸念の高まりなどから、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業においては、世界的な半導体不足及び原材料やエネルギー価格高騰の影響があり、当社としても厳しい経営環境状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は196億23百万円（前年度比2.6%増）となり、営業損失は7億9百万円と前年同四半期に比べ8億97百万円の減益になりました。また急激な為替の円安進行に伴う為替差益3億66百万円の計上等により、経常損失は3億76百万円と前年同四半期に比べ7億32百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億76百万円と前年同四半期に比べ5億56百万円の減益になりました。

このような状況の中、当社は「中期経営計画2025」に沿った取組みを着実に継続しています。電動化対応については、将来に向けた開発推進に加え、新型ハイブリッド車用のインバーター部品の追加受注により、23年初に増産、24年央には更に生産ラインを増設予定です。デジタル技術と匠の技の融合によるモノづくり革新「未来Factory」の実証を継続し、来年度から工場へ展開予定です。また、グローバル最適生産の一環で、タイ子会社第二拠点の立上げ準備を推進中です。あわせて、食糧課題対応としての昆虫食事業を含めた新規事業開拓、カーボンニュートラルへの取組み、人的資本への投資を含めたESG経営などに積極的にリソースを投入し、将来の収益力確保、企業価値向上への取組みを推進しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車焼結事業

急激な為替の変動影響を除くと、国内、米国を中心とした半導体不足に伴う得意先での生産調整の影響等で販売量減少となりました。当社グループとしては、休業日設定等による稼働調整、省人推進及び生産課題の解消等に取り組みましたが、原材料やエネルギー価格高騰の影響等を吸収しきれず、大幅な減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は176億85百万円と前年同四半期と比べ4億9百万円（2.4%）の増収となり、セグメント損失につきましては、1億22百万円と前年同四半期と比べ8億97百万円の減益となりました。

鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加が売上増に寄与しておりますが、2020年度第2四半期以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う減便等の影響による、発注数の減少、及び原材料やエネルギー価格高騰の影響等もあり、減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7億28百万円と前年同四半期と比べ85百万円（10.5%）の減収となり、セグメント利益につきましては、16百万円と前年同四半期と比べ10百万円の減益（前年同四半期は27百万円のセグメント利益）となりました。

油圧機器製品事業

昨年に引き続き画像診断機器用製品が高水準で推移し、それに加え、北米向けデンタルチェア用製品にも堅調な受注が見られるなど、当第2四半期連結累計期間においては総じて好調な市場環境にありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12億3百万円と前年同四半期と比べ1億76百万円(17.2%)の増収となり、セグメント利益につきましては、3億58百万円と前年同四半期と比べ64百万円(21.9%)の増益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

資産は505億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億69百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比12億18百万円減)、原料価格の高騰などに伴う原材料及び貯蔵品の増加(前連結会計年度末比4億90百万円増)、新規品対応用設備投資等による有形固定資産の増加(前連結会計年度末比10億61百万円増)によるものであります。

(負債)

負債は305億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億88百万円増加いたしました。これは、急激な円安進行に伴う為替換算差による短期借入金の増加(前連結会計年度末比6億11百万円増)、電子記録債務の減少(前連結会計年度末比1億61百万円減)、長期借入金の減少(前連結会計年度末比1億66百万円減)によるものであります。

(純資産)

純資産は200億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ、18百万円減少いたしました。これは、主に世界的な半導体不足、原材料やエネルギー価格高騰の影響等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比4億64百万円減)、円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加(前連結会計年度末比6億28百万円増)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は4,479百万円と前年同四半期と比べて1,267百万円(22.0%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期が税金等調整前四半期純利益に対し、税金等調整前四半期純損失となった影響や、仕入債務の減少等で603百万円と、前年同四半期と比べ2,108百万円(77.7%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少と、定期預金からの入金等により、1,581百万円と前年同四半期に比べ168百万円(9.6%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の長期借入金の増加等により、393百万円と前年同四半期と比べ632百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は251百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場、 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	920	20.90
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	250	5.69
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	220	5.01
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	220	5.01
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	135	3.08
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	129	2.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	2.29
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	2.27
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	94	2.14
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目38番地	81	1.84
計		2,254	51.21

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三井住友信託銀行株式会社100千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,389,500	43,895	
単元未満株式	普通株式 11,400		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,895	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	19,100		19,100	0.43
計		19,100		19,100	0.43

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969,402	4,751,023
受取手形及び売掛金	7,427,045	7,412,676
電子記録債権	1,474,595	1,460,820
商品及び製品	1,185,761	1,103,663
仕掛品	1,868,434	1,868,174
原材料及び貯蔵品	3,117,185	3,607,288
その他	252,940	404,642
流動資産合計	21,295,365	20,608,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,418,154	15,108,278
減価償却累計額	9,323,005	9,701,964
建物及び構築物(純額)	5,095,148	5,406,314
機械装置及び運搬具	52,792,935	55,246,900
減価償却累計額	40,496,327	42,423,708
機械装置及び運搬具(純額)	12,296,607	12,823,191
工具、器具及び備品	6,051,353	6,578,864
減価償却累計額	5,204,741	5,690,796
工具、器具及び備品(純額)	846,611	888,067
土地	3,574,072	3,617,908
リース資産	1,235,162	1,298,141
減価償却累計額	716,954	785,428
リース資産(純額)	518,207	512,712
建設仮勘定	2,244,545	2,388,795
有形固定資産合計	24,575,193	25,636,990
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	6,927	2,830
その他	503,389	580,704
無形固定資産合計	521,724	594,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586,299	2,343,189
長期貸付金	12,179	12,373
繰延税金資産	1,169,221	1,333,632
その他	32,702	33,191
投資その他の資産合計	3,800,403	3,722,385
固定資産合計	28,897,321	29,954,319
資産合計	50,192,686	50,562,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142,857	3,079,293
電子記録債務	3,043,927	2,882,248
短期借入金	9,059,950	9,671,750
1年内返済予定の長期借入金	2,006,598	2,308,707
リース債務	187,119	122,762
未払法人税等	140,193	65,617
未払消費税等	207,162	108,384
未払費用	702,373	723,660
賞与引当金	944,637	888,601
役員賞与引当金	38,248	16,948
設備関係支払手形	59,009	12,289
営業外電子記録債務	395,548	520,782
その他	722,217	752,639
流動負債合計	20,649,844	21,153,686
固定負債		
長期借入金	4,271,398	4,104,580
リース債務	739,903	824,599
繰延税金負債	36,348	43,657
役員退職慰労引当金	119,004	96,968
退職給付に係る負債	3,986,137	3,961,172
資産除去債務	356,486	361,254
その他	4,998	6,389
固定負債合計	9,514,278	9,398,623
負債合計	30,164,122	30,552,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	10,990,472	10,526,329
自己株式	30,976	30,976
株主資本合計	14,884,105	14,419,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198,486	1,027,251
為替換算調整勘定	999,222	1,628,035
退職給付に係る調整累計額	117,214	92,934
その他の包括利益累計額合計	2,314,923	2,748,222
非支配株主持分	2,829,534	2,842,115
純資産合計	20,028,563	20,010,300
負債純資産合計	50,192,686	50,562,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	19,120,013	19,623,026
売上原価	16,903,213	18,154,668
売上総利益	2,216,800	1,468,358
販売費及び一般管理費	¹ 2,028,902	¹ 2,177,602
営業利益又は営業損失()	187,897	709,244
営業外収益		
受取利息	5,998	6,617
受取配当金	36,027	39,076
為替差益	-	366,273
助成金収入	286,055	99,844
雑収入	23,076	36,067
営業外収益合計	351,157	547,880
営業外費用		
支払利息	99,765	110,953
固定資産除却損	52,942	69,243
為替差損	3,902	-
雑支出	26,352	34,470
営業外費用合計	182,962	214,666
経常利益又は経常損失()	356,092	376,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	356,092	376,030
法人税等	96,600	37,851
四半期純利益又は四半期純損失()	259,492	338,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,072	37,947
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	180,419	376,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	259,492	338,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,406	171,235
為替換算調整勘定	107,315	779,646
退職給付に係る調整額	16,801	24,208
その他の包括利益合計	41,711	584,202
四半期包括利益	217,780	246,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,102	57,063
非支配株主に係る四半期包括利益	99,678	188,960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	356,092	376,030
減価償却費	1,867,689	1,929,459
固定資産売却損益(は益)	-	1,804
固定資産除却損	52,942	69,243
賞与引当金の増減額(は減少)	102,749	62,885
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94,183	68,913
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,751	22,035
受取利息及び受取配当金	42,026	45,694
支払利息	99,765	110,953
売上債権の増減額(は増加)	838,607	227,514
棚卸資産の増減額(は増加)	347,848	64,119
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,435	109,965
仕入債務の増減額(は減少)	245,919	490,585
助成金収入	270,238	-
その他	53,585	352,821
小計	2,731,698	742,313
利息及び配当金の受取額	42,313	45,830
利息の支払額	99,177	110,154
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	36,798	74,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711,632	603,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	-	75,200
投資有価証券の取得による支出	2,350	3,221
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,751,342	1,648,164
有形固定資産の売却による収入	8,449	2,101
貸付けによる支出	2,000	4,600
貸付金の回収による収入	2,827	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750,418	1,581,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	104,671	-
長期借入れによる収入	143,234	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,040,740	1,058,209
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	43,921	87,711
非支配株主への配当金の支払額	135,364	176,371
リース債務の返済による支出	53,688	71,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,842	393,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,506	221,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,134	1,150,782
現金及び現金同等物の期首残高	5,900,927	5,630,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,746,793	¹ 4,479,705

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	486,298千円	504,250千円
賞与	132,778千円	109,069千円
退職給付費用	23,695千円	24,520千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	6,006,098千円	4,751,023千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	259,305千円	271,318千円
現金及び現金同等物	5,746,793千円	4,479,705千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,009	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	88,018	20.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,017	20.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	44,008	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,275,424	813,186	1,026,776	19,115,388	4,624	19,120,013	-	19,120,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,275,424	813,186	1,026,776	19,115,388	4,624	19,120,013	-	19,120,013
セグメント利益	775,233	27,487	294,509	1,097,230	1,356	1,098,587	910,689	187,897

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 910,689千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,685,307	728,163	1,203,596	19,617,067	5,959	19,623,026	-	19,623,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,685,307	728,163	1,203,596	19,617,067	5,959	19,623,026	-	19,623,026
セグメント利益 又は損失()	122,042	16,824	358,914	253,696	2,642	256,338	965,582	709,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 965,582千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本	10,757,746	813,186	629,852	4,624	12,205,410
中国	1,828,657	-	58,100	-	1,886,757
	2,171,701	-	52,964	-	2,224,665
アジア	4,000,358	-	111,064	-	4,111,423
米国	2,150,337	-	267,530	-	2,417,867
	366,982	-	18,330	-	385,312
北米	2,517,320	-	285,860	-	2,803,180
合計	17,275,424	813,186	1,026,776	4,624	19,120,013

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本	9,955,108	728,163	687,380	5,959	11,376,612
中国	2,212,195	-	52,097	-	2,264,292
	2,540,977	-	12,920	-	2,553,897
アジア	4,753,172	-	65,017	-	4,818,190
米国	2,622,769	-	432,586	-	3,055,356
	354,256	-	18,612	-	372,868
北米	2,977,026	-	451,198	-	3,428,224
合計	17,685,307	728,163	1,203,596	5,959	19,623,026

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	41.00円	85.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	180,419	376,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	180,419	376,126
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,921	4,400,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第74期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	44,008千円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年9月30日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 晃 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 柳 康 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、PwCあらた有限責任監査法人が、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年11月8日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人(PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更している。)は、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。